



2026年3月期第2四半期（中間期）

決算説明会資料

2025年11月11日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

Contents

1 Executive Summary

2 決算ハイライト

3 事業ハイライト

- Why the Philippines?
- 新国際海底ケーブル「Candle」
- Baler陸揚局の戦略拠点化
- 政府ネットワーク構築
- 国際通信のロードマップ
- Topic ステイブルコイン/Voice AI
- 戦略的投資による企業価値向上

4 Appendix

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない

障壁のある生活に密着した分野で、

誰よりも先んじて事業機会を創造し、

事業を展開し、産業構造を変え、

あるべき社会を実現してまいります。





1 | Executive Summary

決算ハイライト

フィリピン内外で構築した通信回線ネットワークの提供を軸に成長継続

売上高	売上高・営業利益とも上場後、中期として過去最高	前年同期比（増減）	進捗率	通期業績予想（変更なし）	
7,854百万円		1.4%（109百万円）	43.6%	売上高	18,000百万円
営業利益		前年同期比（増減）	進捗率	営業利益	5,250百万円
2,351百万円		0.5%（11百万円）	44.8%		

事業ハイライト

フィリピン経済社会の発展に寄与し、日本との経済安全保障強化にも貢献

投資：Meta、ソフトバンクなどとともに、日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブル「Candle」の共同建設を決定。2028年3月商用利用開始（予定）。既に大口受注も獲得

事業：最大4系統の国際海底ケーブルを接続する陸揚局をルソン島東岸で2026年開始（予定）。日・フィリピン首脳会談で確認されたフィリピン経済強靱化のための官民連携強化の一環として、JBICが融資枠設定

協力：フィリピンのICT開発を担う行政機関「情報通信技術省（DICT）」とMOU締結。フィリピン政府が推進する国家ブロードバンド計画を後押しするため、高品質でセキュアな政府ネットワークの構築に向けた協議を開始

開発：政府系の「フィリピン基地移転開発公社（BCDA）」とMOU締結し、ルソン島西岸も陸揚げ拠点化。ルソン島－台湾間の海峡を通る国際海底ケーブルの代替ルートとしてルソン島東西を縦断する光ファイバーを整備へ



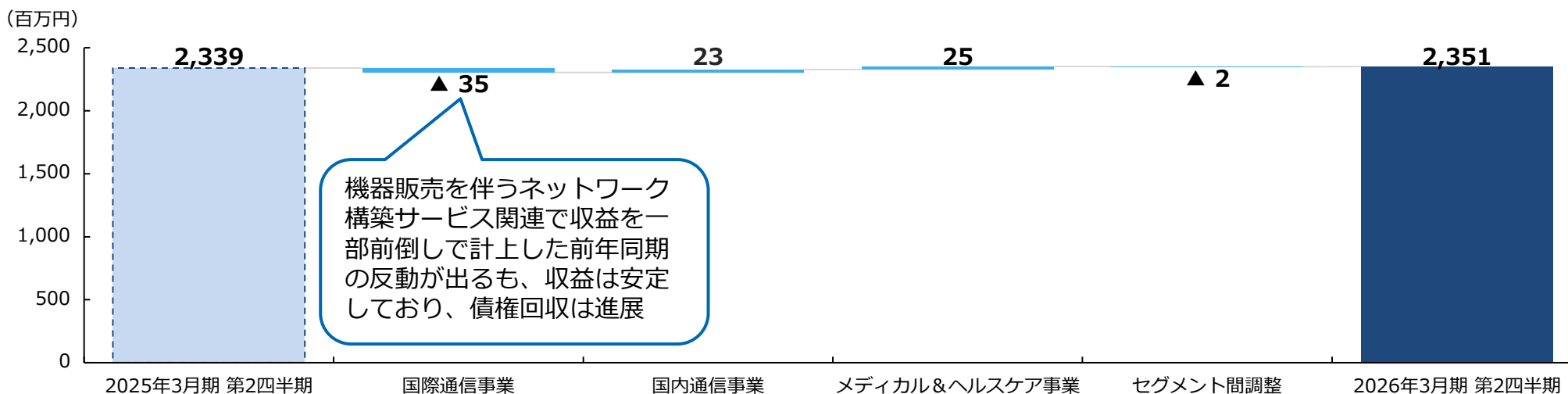
2 | 決算ハイライト

2026年3月期第2四半期 連結実績

(単位：百万円)

	第2四半期				第2四半期累計			
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	%	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	%
売上高	4,087	4,432	+344	+8.4%	7,744	7,854	+109	+1.4%
営業利益	1,579	1,302	▲276	▲17.5%	2,339	2,351	+11	+0.5%
経常利益	498	1,341	+843	+169.2%	1,588	2,314	+726	+45.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	308	955	+646	+209.2%	961	1,607	+646	+67.2%

営業利益増減分析（前年同期比）

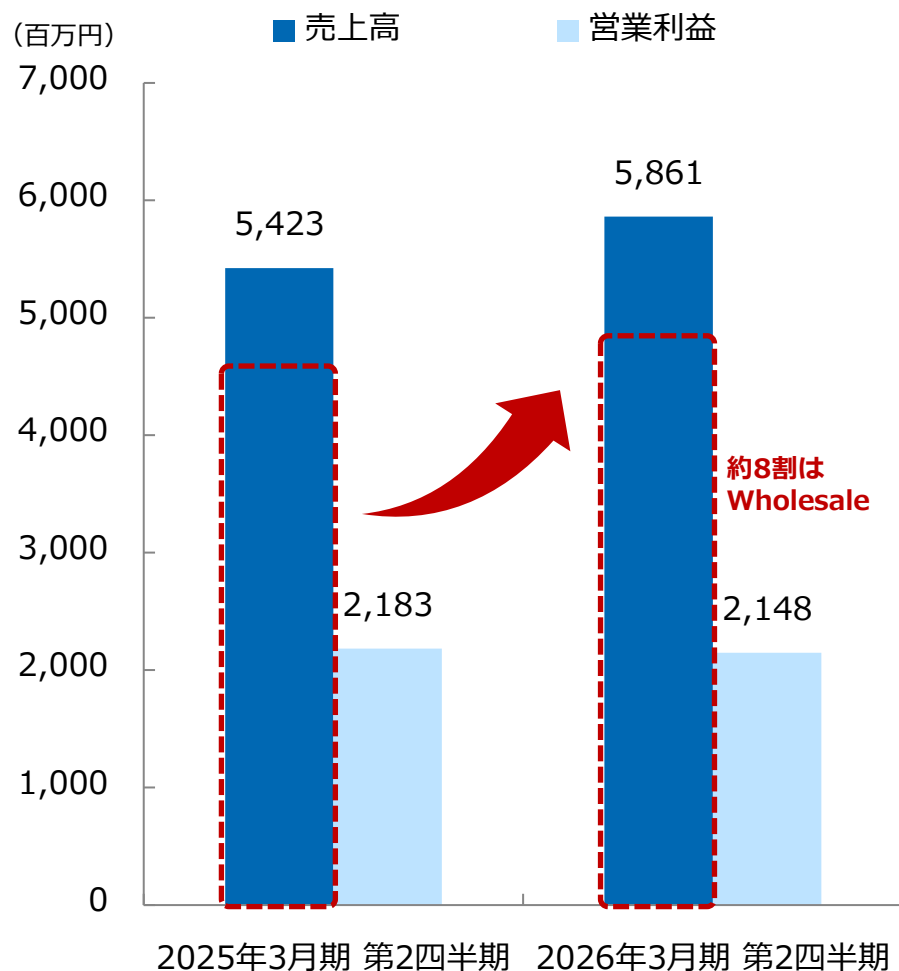


セグメント別実績



(単位：百万円)

		第2四半期		
		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
国際通信事業	売上高	5,423	5,861	+438 (+8.1%)
	営業利益	2,183	2,148	▲35 (▲1.6%)
国内通信事業	売上高	1,584	1,221	▲362 (▲22.9%)
	営業利益	207	230	+23 (+11.3%)
メディカル&ヘルスケア事業	売上高	737	771	+33 (+4.6%)
	営業利益	▲53	▲27	+25 (－)



※コネクタドン・ピノイ法：フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法。データ通信分野における参入障壁を下げ、より多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指している。

大口小口の契約伸長、ネットワーク構築も堅調

■ Wholesale

地方の通信事業者への通信機器販売を含むネットワーク構築サービスがけん引。ISP事業者にとって追い風となる「コネクタドン・ピノイ法※」が成立したことから、今後サービス提供先の急拡大による成長加速を予測

国際海底ケーブルC2Cの大口販売のほか、C2CとPDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網を組み合わせた回線ネットワーク提供が本格的な拡張フェーズとなり、地方の通信事業者への小口容量提供も伸長

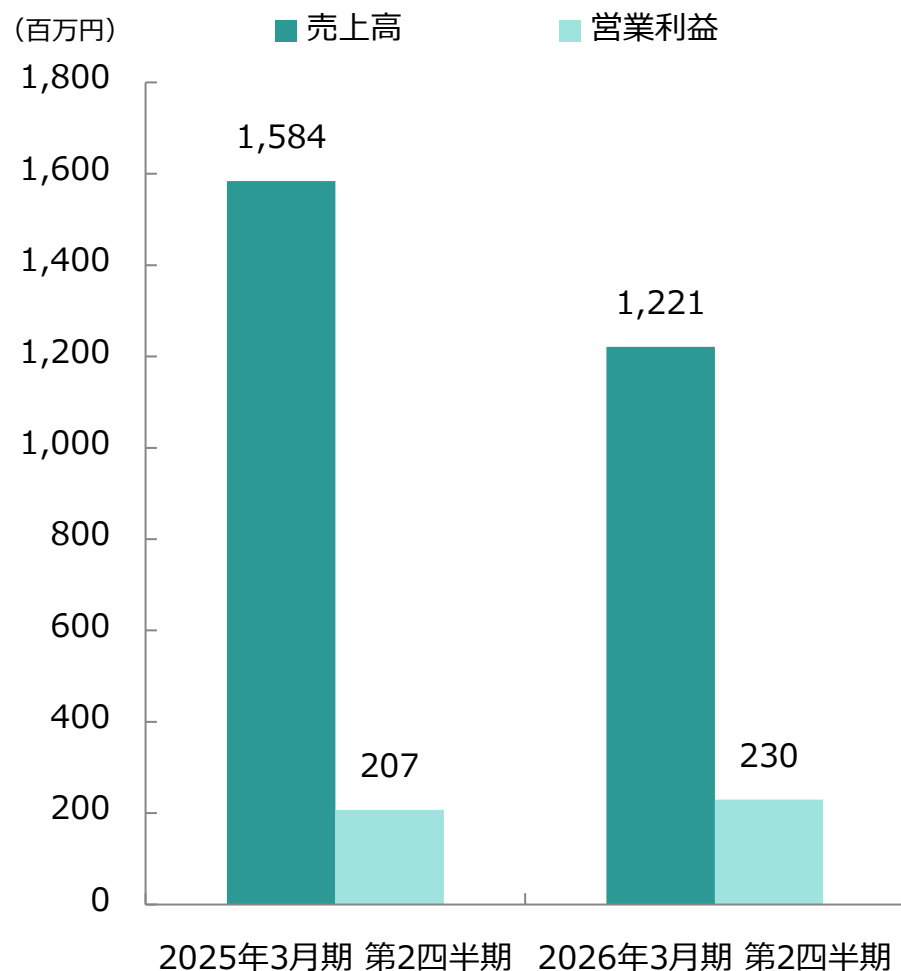
■ Enterprise

InfiniVAN, Inc.による法人向けインターネット接続サービスは、2025年6月末の課金顧客数が1,900件（前年同期比48.3%増）に増加

次なる成長ドライバー

アジア太平洋地域において、AIやクラウドサービス等の普及に伴う通信需要の急拡大に応えるため、Metaやソフトバンクと新たな国際海底ケーブル「Candle」の共同建設に参画

ルソン島東岸・Balerにおいては、Candleを含め最大4系統の国際海底ケーブルが接続できる陸揚局の建設に着手



主力のソリューションサービス堅調

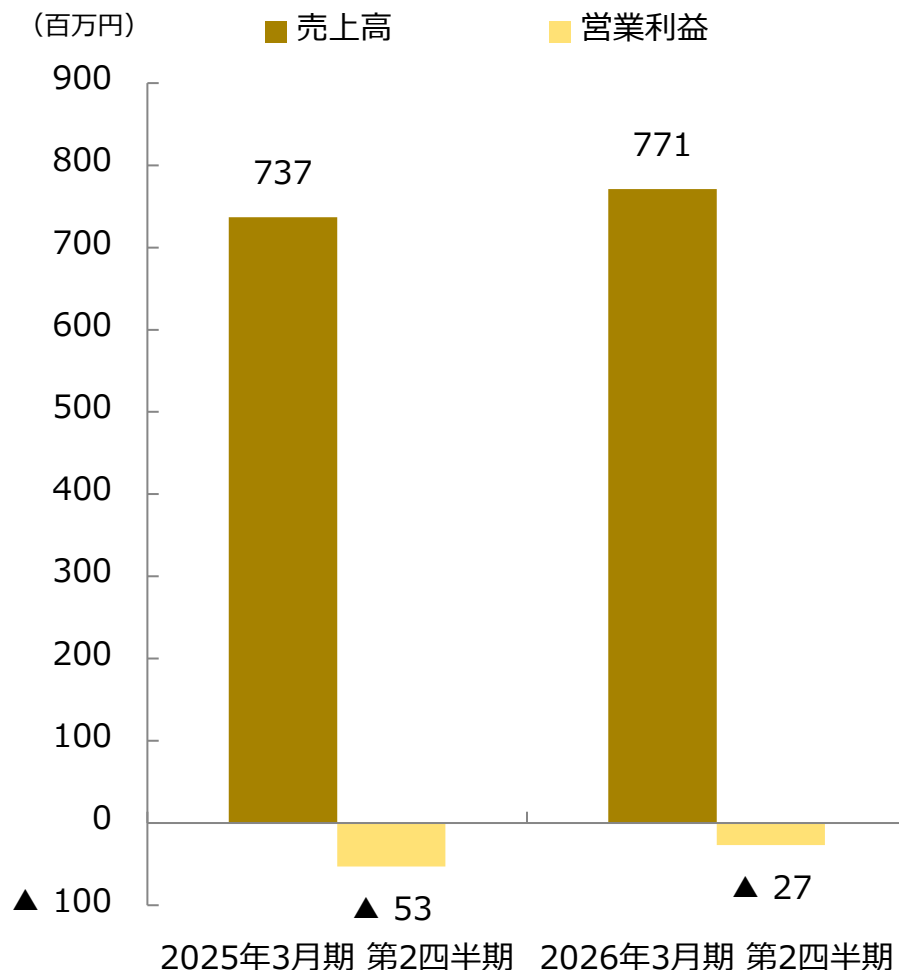
コールセンターシステム「AmeyoJ」と「秒課金」を組み合わせたコールセンター事業者向けソリューションサービスが堅調に推移

電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続について、業界構造変化、業界課題への対応により接続料（アクセスチャージ）※収入は減少する中においても、一定の利益を確保

※接続料…音声通信の発信側と受信側の事業者間で、通信ネットワークを利用した際に精算される料金。アクセスチャージともいい、事業者間の相対で決まる

顧客のニーズに応じ、ライセンス販売等を強化したほか、着信側が課金される「0120」の自社提供開始に向けた対応を推進

AI CX事業推進部を新設。インドの先進AIテクノロジー企業Gnaniと提携し、Voice AI技術によるオペレーター支援サービスを開始



若年層中心に手術件数を安定化

Shinagawa Lasik & Aesthetic Center Corporation (SLACC) が提供しているレーシックは、引き続き競争激化の影響を受けながらも、若年層中心に手術件数の安定化へ、きめ細かなマーケティング施策を継続

人間ドック伸長、単月黒字化が目前

日本基準の健診サービスを提供する人間ドック・健診センター「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」(SDPCC) は、フィリピン法人・個人の定期健診の利用が着実に伸長し、単月ベースではすでにキャッシュフローが黒字化。損益面でも、単月黒字化が目前

今期中の単月黒字化が確実な情勢

連結貸借対照表（サマリー）

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2025年3月期末	2026年3月期 第2四半期	増減		2025年3月期末	2026年3月期 第2四半期	増減
流動資産	23,637	23,562	▲ 75	流動負債	16,747	17,304	557
現金及び預金	3,918	4,314	396	買掛金	1,137	942	▲ 195
売掛金	11,269	12,766	1,497	借入金	6,059	6,450	391
リース投資資産	6,517	5,822	▲ 695	繰延延払利益	4,709	4,520	▲ 189
その他	1,932	659	▲ 1,273	その他	4,840	5,391	551
固定資産	18,363	18,453	90	固定負債	4,300	4,210	▲ 90
有形固定資産	12,882	13,434	552	長期借入金	4,010	3,873	▲ 137
無形固定資産	4,006	3,570	▲ 436	その他	289	337	48
投資その他資産	1,474	1,449	▲ 25	負債合計	21,048	21,515	467
繰延資産	30	25	▲ 5	純資産	20,982	20,527	▲ 455
				株主資本	12,976	14,411	1,435
				その他の包括利益 累計額	2,263	318	▲ 1,945
				新株予約権	290	289	▲ 1
				非支配株主持分	5,452	5,507	55
資産合計	42,031	42,042	11	負債・純資産合計	42,031	42,042	11

2026年3月期 業績予想について



通期業績予想については、現時点において、期初公表数値から変更はございません。

(単位：百万円)

想定為替レート ・1ドル=140円 ・1ペソ=2.5円	2025年3月期 通期実績	2026年3月期			
		上期実績	下期計画	通期	前年実績比
売上高	15,264	7,854	10,146	18,000	+17.9%
営業利益	4,413	2,351	2,899	5,250	+18.9%
経常利益	4,073	2,314	2,586	4,900	+20.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,544	1,607	1,393	3,000	+17.9%

2026年3月期 業績予想について

- 下期においても国際通信事業で通信機器販売と回線提供をバンドルしたネットワーク構築サービスが好調に推移する見通し。コネクタドン・ピノイ法成立の追い風もあり、売上高および営業利益は期初設定の180億円、52.5億円を見込む。
- 為替動向や新規案件の進捗など不確定な要素を踏まえ、今後の環境変化や案件の確定を見極めながら、必要に応じて見直しを検討する。

2026年3月期セグメント別業績予想の見直し



(単位：百万円)

セグメント		2025年3月期	2026年3月期予想		
			変更前	変更後	増減額
売上高		15,264	18,000	18,000	0
	国際通信事業	11,219	13,550	13,900	+350
	国内通信事業	2,489	2,450	2,500	+50
	メディカル&ヘルスケア事業	1,555	2,000	1,600	▲400
営業利益		4,413	5,250	5,250	0
	国際通信事業	4,500	4,800	4,800	0
	国内通信事業	▲ 11	250	400	+150
	メディカル&ヘルスケア事業	▲ 84	200	50	▲150
	セグメント間取引消去	9	—	—	—
営業利益率		28.9%	29.2%	29.2%	—
	国際通信事業	40.1%	35.4%	34.5%	—
	国内通信事業	—	10.2%	16.0%	—
	メディカル&ヘルスケア事業	—	10.0%	3.1%	—

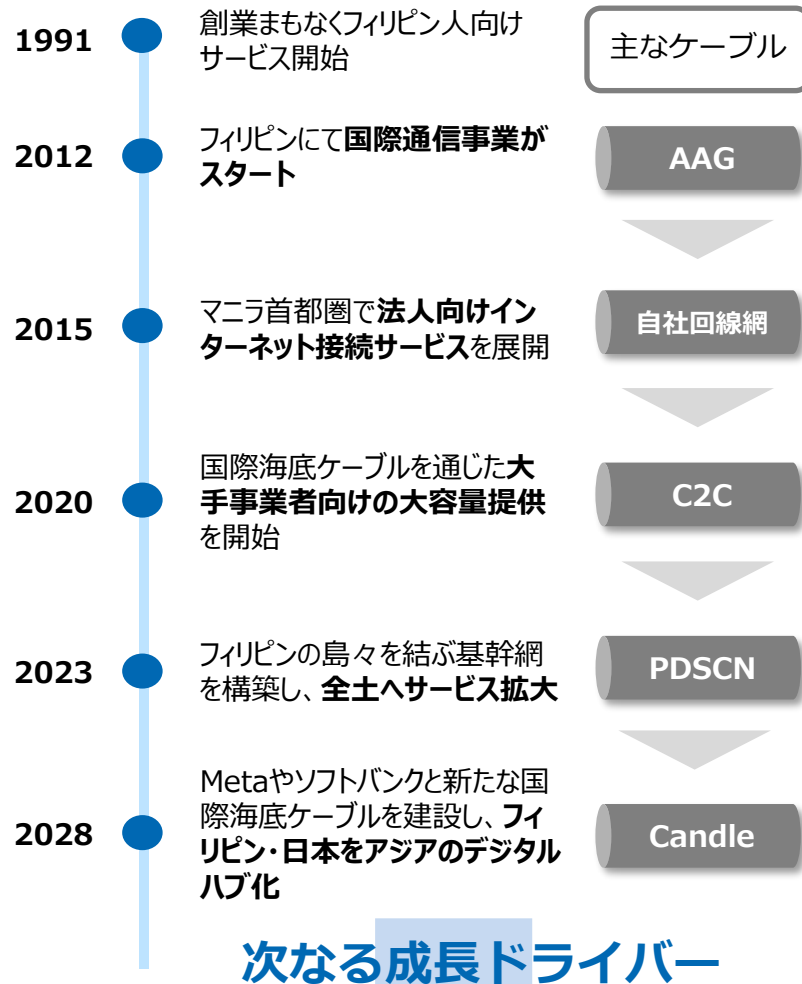
※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

3 | 事業ハイライト

Why the Philippines?



- 通信分野で厳しい外資規制が残っていたフィリピンに、**日本の事業者として唯一参入**
- 創業以来の経験で培ってきた**フィリピンのVIPとの信頼関係が、高い参入障壁**



独自性

- 創業から一貫してフィリピン人向け
- フィリピンはこれから人口ボーナス期
- 途上国型の発展に日本品質を導入



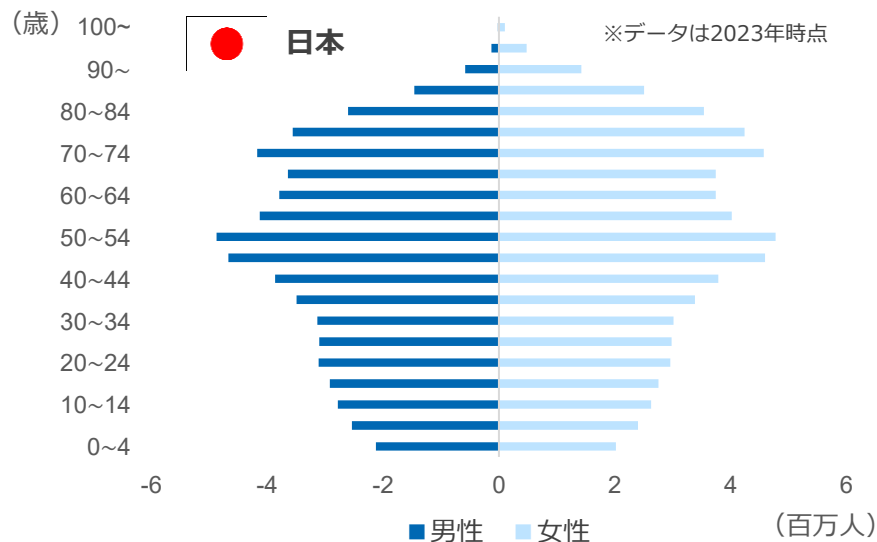
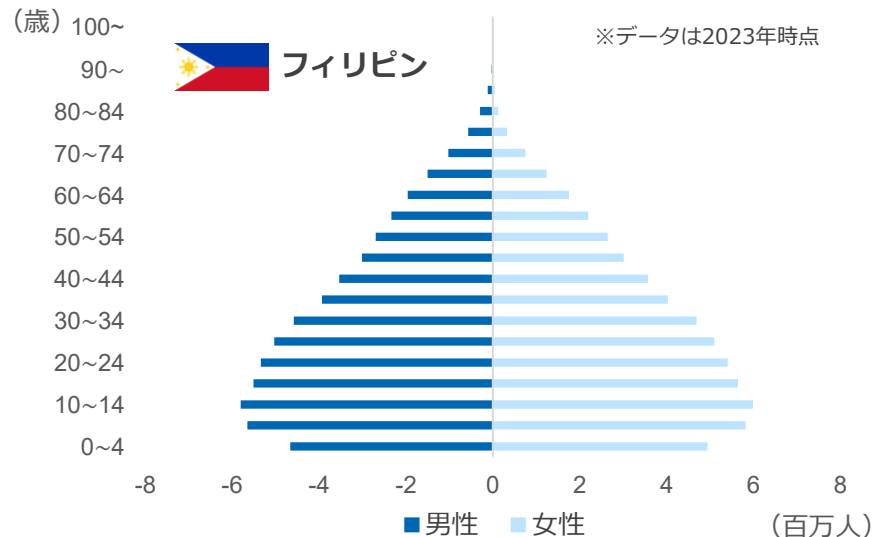
競争優位性

- 政治や行政、業界との密なコネクション
- デジタル化はフィリピン国家の成長戦略
- 通信分野で日米比の経済安全保障に貢献

Why the Philippines? フィリピンの成長ポテンシャル



人口ピラミッド



フィリピン		日本
人口	総人口	1億1480万人
	出生率	1.2
	世界順位	12位
平均年齢		約25歳
言語（公用語）		フィリピン語 英語
名目GDP（2024年） （1ドル= 150円換算）		4兆100億ドル 602兆円
経済成長率		5.6%
経済成長率 （直近5年平均）		3.0%
固定ブロードバンド 加入率		6.5%
移動電話加入率		117.3%

成長可能性

- 人口ボーナス期による高成長の継続期待
- 若年層のデジタルインフラニーズ増大
- 公用語の英語を生かし、世界のBPO※拠点

※BPO=ビジネス・プロセス・アウトソーシング

出典：国連人口基金「世界人口白書2025」、World Population Prospects 2024、Philippine Statistics Authority、IMF「World Economic Outlook」、ITU World Telecommunication/ICT Indicators Database、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「世界情報通信事情」「通信利用動向調査」

通信環境の課題



- 電柱上の無秩序な架空配線
- 頻発するケーブル断線
- 通信需要増加への対応不足

ビルや店舗間の小規模通信

日本式の安定・高品質



- 地下埋設化の促進
- 断線抑止へ共同溝活用
- 光ケーブルの多心化

拡張性

- 大容量・低遅延
- 大都市間の幹線や海底ケーブル

Why the Philippines? フィリピン市場におけるポジション



- to Bビジネスに特化したポジションで、高収益な事業モデルを構築 = 事実上のブルーオーシャン
- 通信品質の高さを武器にWholesaleの顧客シェアを拡大し、他社を大きく上回る利益率を堅持

当社(InfiniVAN)※1		A社		B社	
事業領域	B to Bブロードバンドサービスに特化 (to B売上比率99%)	固定通信事業は音声通信と家庭向けブロードバンドが主力		移動体通信事業 (to C向け) が主力	
通信品質	○ 高い (冗長性あり)	×	低い (冗長性なし)	×	低い (冗長性なし)
通信容量	△ ↓ ○ Candleの敷設により増強	○	国内外とも豊富	○	国内外とも豊富
売上高CAGR※2	○ 26.9%	△	3.9%	△	2.3%
営業利益率※3	○ 40.1%	△	23.3%	△	19.7%
事業規模※3	△ 約110億円	○	約5,400億円※4	○	約4,500億円※4

従来顧客は…

- ✓ 寡占で競争が起きず、高額で遅い通信
- ✓ 冗長性確保のため2社と別々に契約
- ✓ 国際回線に接続するため、マニラまでのルートを自社で調達



当社固有のサービス

- 国内基幹網を整備
- 国際回線までの冗長ルートを確保
- 2社にも回線卸売り

出所：各社の決算資料およびアニュアルレポートにより作成

※1：財務データは国際通信事業セグメントの数値を使用。ただし、22/3期は国際通信事業、フィリピン通信事業、その他の合算値より算出

※2：過去4カ年の決算情報より算出

※3：前期実績ベース ※4：1フィリピンペソ=2.5円として算出

新たな国際海底ケーブル「Candle」



- 生成AIや5G等の需要急増に応え、日本とフィリピンをアジア太平洋地域のデジタルハブ化
- 国際通信の99%を担う海底ケーブルのシーレーンにて、日本政府も推進する経済安全保障に貢献

Candle Submarine Cable System	
パートナー企業	Meta、ソフトバンク、TM Technology Services Sdn. Bhd.、PT XLSmart Telecom Sejahtera Tbk
スペック	24FP、総延長距離約8,000km
ルート	日本－台湾－フィリピン－インドネシア－マレーシア－シンガポール
サプライヤー	NEC
運用開始	2028年（予定）



ニーズ

高速大容量

冗長性

AI

サイバー
セキュリティ

より速く大量・安全に

当社の強み

通信免許

コネクション

高品質

オープン
アクセス

突破力・先進性・知見

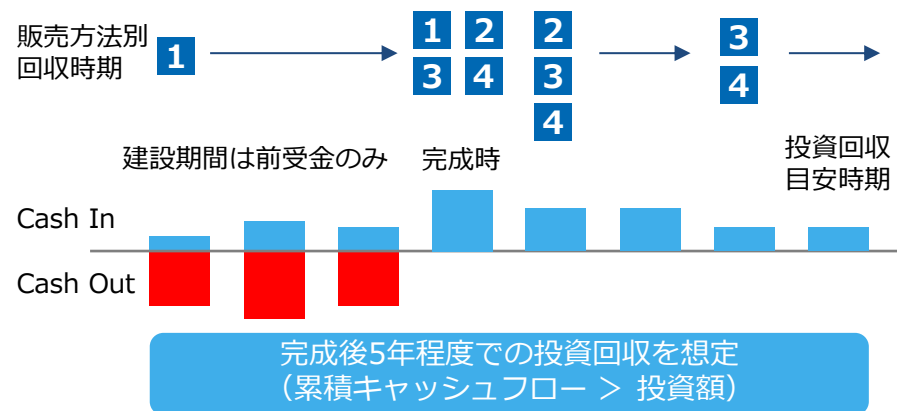
アジア太平洋地域
5億人以上に
デジタル通信の
インフラ提供

- 生成AIや5Gの普及によるデータ通信需要の急増に対応し、冗長性も拡張
- 新たなベース資産保有により、追加IRU販売・サービス提供機会の将来性拡張

投資・資金調達	
当社所有分	・ トランク（幹線）3ファイバーペア ・ 一部ブランチ（支線）
商用利用開始	2028年3月（予定）
投資額	131百万米ドル（約190億円）
大口IRU契約	・ 45百万米ドル（約65億円） ・ 25年間の契約 ・ 建設進捗に応じた段階的な前受金によりキャッシュフローの安定化、ネット投資額の抑制を図る
資金調達方法	自己資金および銀行借入（上限120億円の融資枠）等

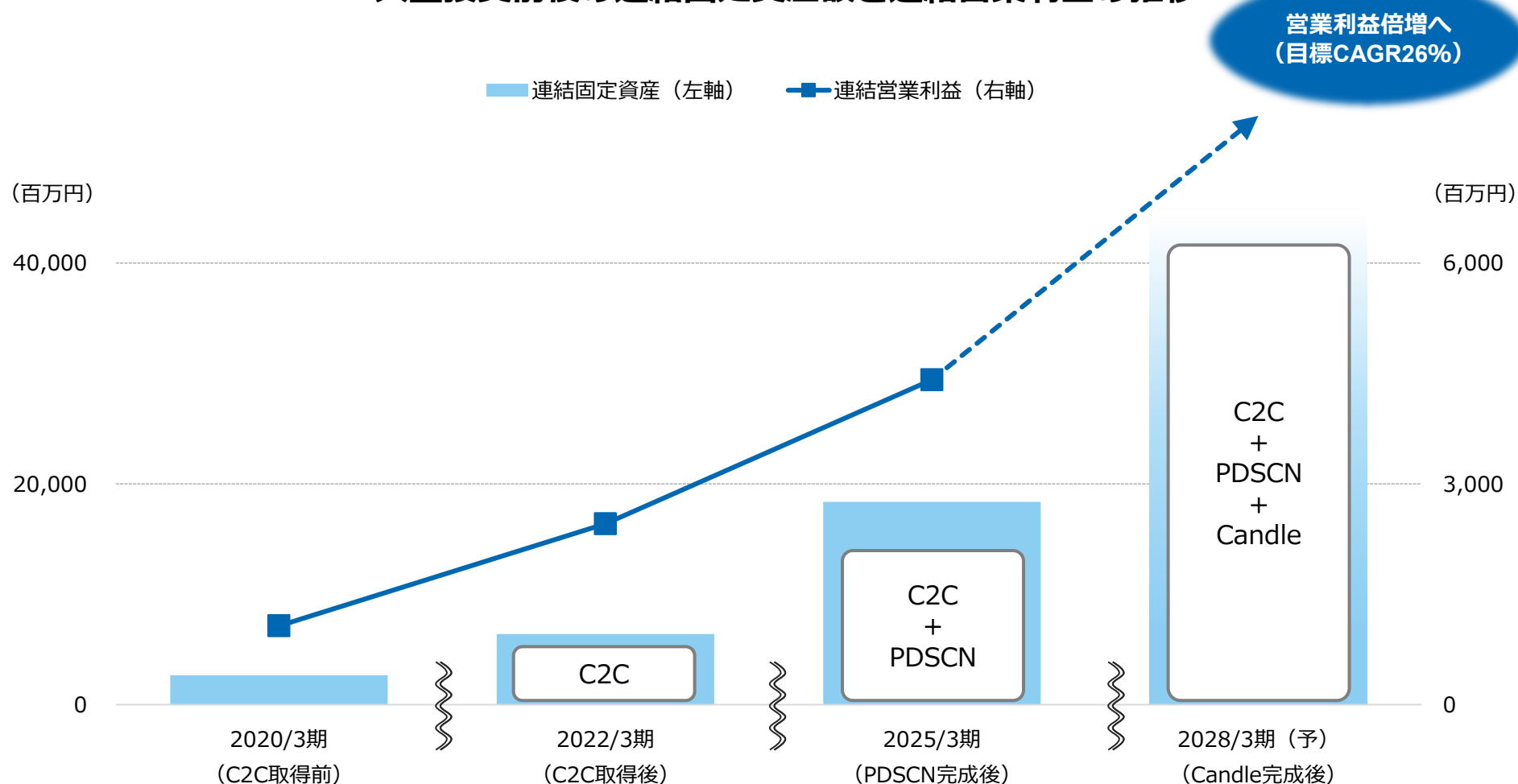
回収	
想定方法	1 完成前のIRU契約による販売（前受金による初期投資額の低減） 2 完成後のIRU契約による販売（投資回収の早期化） 3 完成後キャパシティリースでの販売（継続性のある収益） 4 販売分に対しては、O&M Fee（運用保守費）も継続的に受領予定（最大25年間）

投資回収のイメージ



- 事業規模拡大に向けたベース資産となる大型投資（アセット増加）
- 収益規模は一段上のステージへ飛躍

大型投資前後の連結固定資産額と連結営業利益の推移



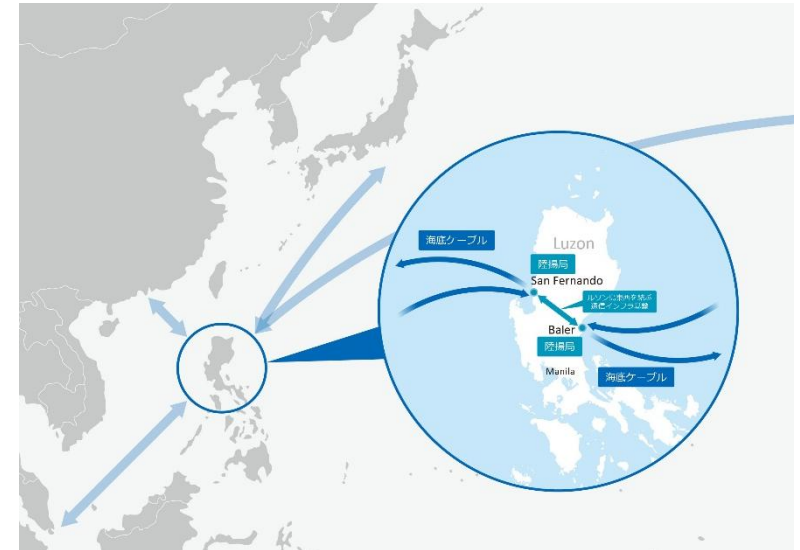
- ルソン島東岸・Baler陸揚局には、Candleを含む最大4系統の国際海底ケーブルが接続可能
- 基地転換開発公社（BCDA）とMOUを締結し、ルソン島を東西横断する通信インフラ構築

Baler陸揚局の価値

- Candleのアジア側エントリーポイントとなる先進性
- AI・クラウド普及に伴うデジタルハブとしての成長性
- フィリピン初のオープンアクセス陸揚局への需要期待

BCDAの多管式ケーブル管路「ルソン・バイパス・インフラ」
＝ルソン島東岸Balerと西岸San Fernandoを接続

- 戦略ハブ・Balerのさらなる価値向上
- ルソンー台湾間の海峡ルートを代替
- Candle他国際海底ケーブルについて、一層の冗長性と安定性を確保



日・フィリピン両政府が支援

- ✓ 日・フィリピン首脳会談（2025年4月29日）にて、当社グループがフィリピンで海底ケーブル事業に参画中であることを踏まえ、両国首脳は情報通信分野における官民連携を一層強化していく方針で一致
- ✓ Baler陸揚局建設プロジェクトに関し、株式会社国際協力銀行は300万米ドルの融資枠を設定
- ✓ 本プロジェクトは、官民双方からの強固なサポートを受けて推進

- フィリピン政府は成長戦略として、AIコンピューティングやデータセンターへの投資を積極誘致
- 国際海底ケーブルの陸揚げに、膨大なデータを処理できる「**AIデータセンター**」を併設

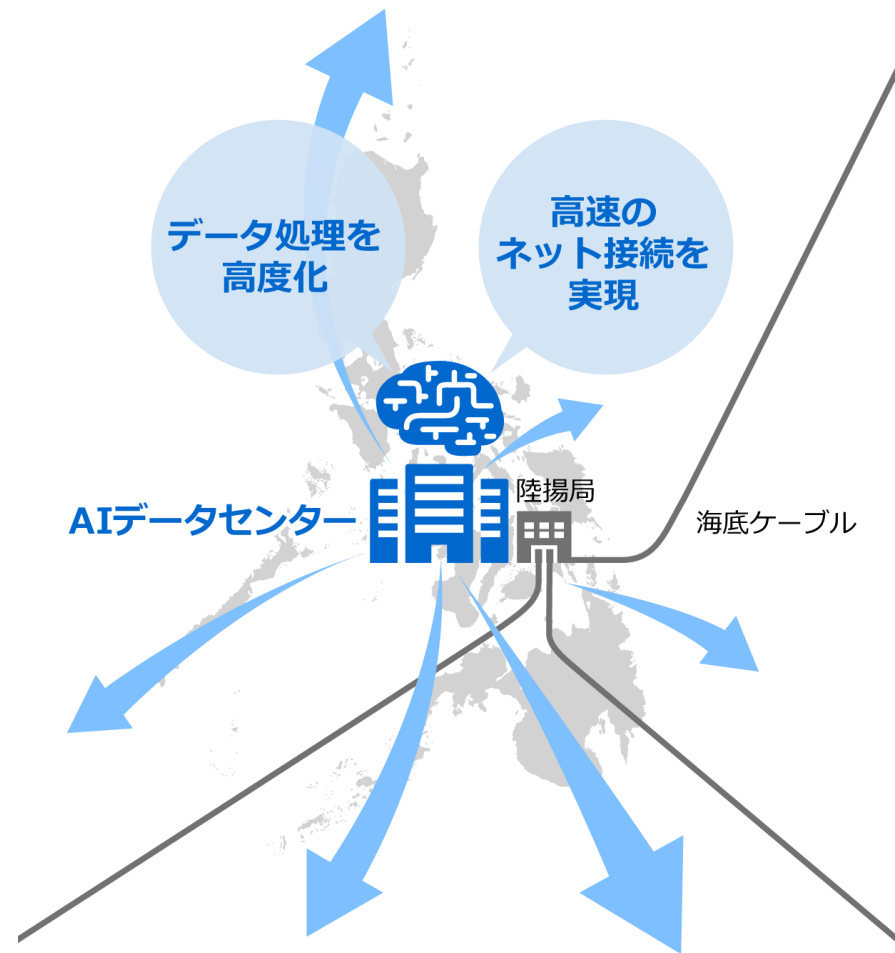
陸揚局 = 最先端のデジタルハブ

- 「オープンアクセス+AIデータセンター」
- 大容量・低遅延のデータ処理を実現
- 複数の国際海底ケーブルが接続

Why IPS?

- ☑ 通信事業者ライセンスが参入障壁
- ☑ オープンアクセスで差別化

※オープンアクセス…特定の通信キャリアに限定することなく、どのキャリアの回線でも接続できる運用ポリシー。多様なケーブルが適切な価格で接続し、ケーブルを運用できる魅力的な場所となることを目指す。



- フィリピン政府機関の情報通信技術省（DICT）とMOU締結
- 高品質でセキュアな政府ネットワーク構築し、政府の成長戦略を支援

DICT

フィリピン 政府の課題

- 国家ブロードバンド計画の推進
- 地方の通信インフラが未整備・不十分な地域にデジタル接続を行きわたらせる



2025年9月18日、DICTのHenry Rhoel R. Aguda大臣（中央）と当社の宮下幸治代表取締役（右）、InfiniVANの中原茂樹President（左）

IPS InfiniVAN

当社の 課題解決力

- 国際海底ケーブルC2C回線、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）を組み合わせた回線ネットワークを構築済み
- 新たな国際海底ケーブルCandleも、2028年に商用利用開始予定

MOUの概要

- 国家ブロードバンド計画で定められた国内外の接続に関する目標（DICTの無料公共Wi-Fiサービスを含む）を強化し、早期に達成
- ネットワークの回復力と冗長性を強化するため、民間セクターと政府間のインフラ協力を促進
- DICTによるサイバーセキュリティの取り組みを後押し
- DICTと交渉し、必要に応じて契約締結

次の成長戦略「フィリピンのデジタルハブ化」

2028年～

新たな国際海底ケーブル「Candle Submarine Cable System」を共同建設

⇒新セグメント「Subsea Engineering & Facilities（仮称）」を創設し、光ファイバー販売を強化

2026年～

⇒Baler陸揚局の価値を高め、オープンアクセスで戦略拠点化

2023年～

フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が完成

⇒中堅通信事業者や地方のCATV・ISP事業者向けに提供

2020年～

国際通信回線（C2C等）のIRU取得

⇒通信事業者向けに提供（キャリアズキャリア取引）

法人向けインターネット接続サービス

CATV向け国際回線

①

国際回線増強（キャリアズキャリア取引）

⇒提供容量の飛躍的な拡大、受注の継続・拡大へ
⇒通信事業者のパートナーとして実績拡大・信頼向上

取引先の拡大＋容量増大や次世代サービス提供を支援して関係を深化

Y1
(現在)

③

陸揚局によるビジネス拡張

⇒日系外資で唯一の通信事業ライセンスと、初のオープンアクセスという陸揚局運用ポリシー

④

新たな国際回線による飛躍

⇒フィリピン、日本をアジア太平洋地域の戦略的なデジタルハブとし、ビジネスを極대화

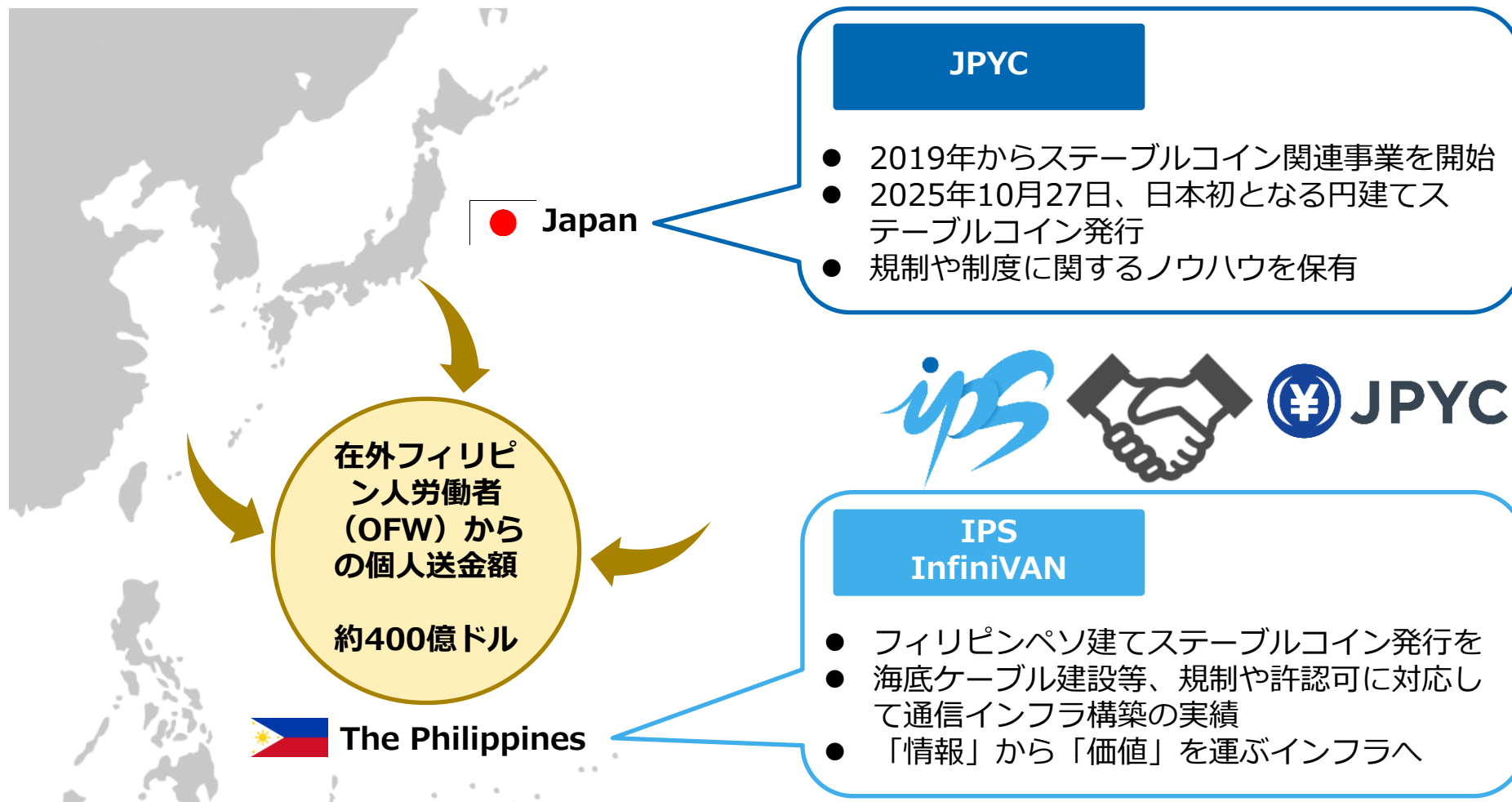
※グラフはイメージ図

※将来の記載については、実施を約束するものではありません

Topic 1 : ステ이블コイン事業



- フィリピンにおけるデジタ送金・決済インフラ基盤整備を構想
- 円建てステーブルコインを発行するJPYCとMOUを締結



国境を越え、デジタル通貨を安全かつ低コストでやりとりできる共通決済基盤を構築

Topic 2 : Voice AIサービス導入



- インドの先進AIテクノロジー企業Gnaniと提携し、Voice AI技術によるオペレーター支援サービスを導入
- 日本やフィリピン、東南アジアで、業務効率化や顧客対応の品質向上をサポート



インドの先進AIテクノロジー企業Gnaniの「Voice AI」技術に関するライセンスを日本、フィリピン、東南アジアで販売へ

AI技術でオペレーター支援

- 多言語、自動音声、通話分析
- 顧客対応の品質向上
- 企業の業務効率化による成長支援



3 | Appendix

コネクタドン・ピノイ法：フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法。データ伝送オープンアクセス法。2025年8月に大統領署名なしで自然成立した。データ通信分野における参入障壁を下げ、より多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指している。

IRU：Indefeasible Right of Use。通信回線などの貸借契約の一つで、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約のこと。

FP：ファイバーペア。光ケーブルにおいて、受信と送信の双方向の通信を行うための2本セットの最小単位のこと。

冗長性：Redundancy。事故や災害でケーブルが寸断されるなどしても、別の代替ルートで通信を確保できる状態。

オープンアクセス：特定の通信キャリアに限定することなく、どのキャリアの回線でも接続できる運用ポリシー。多様なケーブルが適切な価格で接続し、ケーブルを運用できる魅力的な場所となることを目指す。

DICT：Department of Information and Communications Technology。情報通信技術省。フィリピン政府の行政機関として中心的な役割を担い、ICT（情報通信技術）の国家的な開発方針の計画や策定、調整、実施、管理を行い、推進している。

BCDA：Bases Conversion and Development Authority。基地転換開発公社。旧米軍基地の開発を主な事業とする政府系の公社であり、民間企業と連携して、旧軍用地や国有財産を経済成長の拠点へと再生し、政府資源の効率的活用を図っている。

BPO：Business Process Outsourcing。企業が経営資源をコア業務に集中させるなどの目的のため、企業活動の業務プロセスの一部を外部委託すること。フィリピンは英語が公用語であることが強みとなっており、経済のデジタル化が進む中で、欧米企業からのコールセンターを含む顧客管理やコンピューター・プログラミングなどを中心にBPO産業が盛んになっている。

OFW：Overseas Filipino Workers。フィリピン国内より高賃金を求め、海外で就労するフィリピン人海外出稼ぎ労働者のこと。その多くが、海外で稼いだお金を母国で暮らす家族らに送金している。

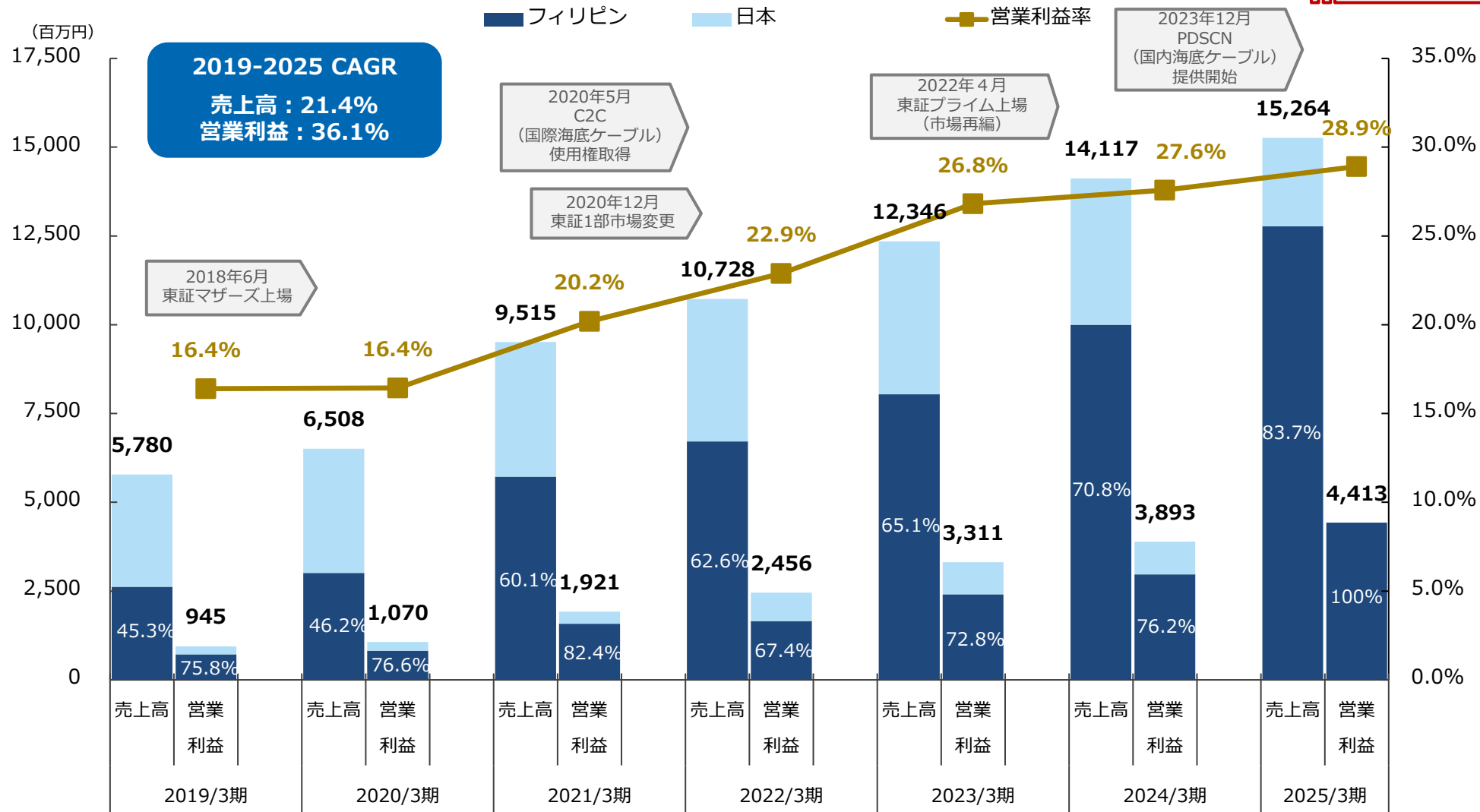
ステーブルコイン：円や米ドルなど法定通貨と価値が1対1で連動するよう設計された通貨建て資産。世界の市場では米ドル建てが急拡大している。日本では、JPYC株式会社が2025年8月、発行を手掛ける事業者として初めて資金移動業に登録され、同年10月には日本初となる日本円建てステーブルコイン「JPYC」を正式に発行開始した。

上場以降の業績推移



2018年6月の東証マザーズ（現グロース）上場以降、業績は**増収増益を達成**

2028年3月
Candle
（国際海底ケーブル）
商用利用開始



年月	沿革
1991年10月	株式会社アイ・ピー・エス（IPS, Inc.）の設立 〔海外の人材を日本企業に紹介する事業を行うことを目的として設立〕
1992年2月	国際電話の代理店として事業を開始
1998年	国際電話用のプリペイドカードを在留外国人に販売
1999年1月	Pilipinas International Marketing Services, Inc. (現 KEYSQUARE, INC.)を設立 〔在留フィリピン人を対象に介護施設向けに人材紹介・人材派遣を開始〕
2006年	一般派遣事業（1月）、有料職業紹介（10月）の許可を取得（2021年1月まで）
2010年2月	〔メディカル&ヘルスケア事業の開始〕 品川美容整形外科との合併によりShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（SLACC）を、フィリピンに設立。
2012年	〔国内通信事業の開始〕 日本における通信事業を法人向けに転換（個人向け国際電話サービスから撤退）
2012年9月	〔国際通信事業の開始〕 フィリピンと香港・北米を結ぶ国際通信回線の提供を開始
2015年4月	フィリピンで電気通信事業を行うことを目的とするフィリピン法人InfiniVAN, Inc. を設立
2016年6月	フィリピン国会で、InfiniVAN社が通信事業を行うことを認める法律案が可決
2017年11月	〔フィリピンでの通信事業の開始〕 InfiniVAN社がフィリピンルソン島における通信事業の適格であるCPCN ^{*1} のPA ^{*2} を取得
2018年6月	東京証券取引所マザーズ市場に上場（2020年12月から市場第一部に変更）
2020年5月	国際海底ケーブルC2Cの一部（フィリピンー香港・シンガポール）の使用権を取得
2020年5月	シンガポールに通信事業を営むIPS Telecommunication Singapore Pte. Ltd.（現 ISMO Pte. Ltd.）を設立
2022年1月	アメリカ合衆国のCarrierDomain, Inc.を連結子会社化。
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に上場
2022年6月	フィリピンに人間ドック・健診センターを運営することを目的とするShinagawa Healthcare Solutions Corporation（当社40%、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation50%）（現 連結子会社）を設立
2022年7月	国内通信事業を分社し、株式会社アイ・ピー・エス・プロを設立
2023年5月	Shinagawa Healthcare Solutions Corporationが、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Centerの運営を開始
2023年9月	フィリピンにおいて、BBIX株式会社との合併によりBBIX Philippines, Inc.（BBIX株式会社50.0%、当社50.0%）（現持分法適用会社）を設立
2023年12月	フィリピンにおいて、InfiniVAN, Inc.がフィリピンの通信事業者Globe Telecom, Inc.およびEastern Telecommunications Philippines, Inc.と共同建設したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が完成
2024年12月	フィリピンにおいて、BBIX Philippines, Inc.がセブ、カガヤン・デ・オロ、ダバオの3地域で新たに拠点を開設し、インターネットエクスチェンジ（IX）サービスの提供を開始

*1 CPCN=Certificate of Public Convenience and Necessity

*2 PA=Provisional Authority

会社概要



会社名	株式会社アイ・ピー・エス
Code・市場	4390・東証プライム
設 立	1991年10月
本社所在地	〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル 8階
代表取締役	宮下 幸治
事業セグメント	国際通信事業 メディカル&ヘルスケア事業 国内通信事業
連結子会社	海外子会社7社 ・ InfiniVAN, Inc. ・ ISMO Pte. Ltd. ・ Carrier Domain, Inc. ・ KEYSQUARE INC. ・ CorporateONE, Inc. ・ Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) ・ Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC) 国内子会社1社 ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1

東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331